

令和4年度

八千代市農業施策に関する意見書

令和3年9月

八千代市農業委員会

八千代市長 服部 友則 様

八千代市農業委員会

会長 小名木 伸 雄



令和4年度八千代市農業施策に関する意見書

日頃より、八千代市農業振興にご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

農業委員会等に関する法律第38条の規定により、必要な農業の施策について農業者を代表して意見書を提出いたします。

ご査収の程お願い申し上げますとともに、ご回答いただきますようお願いいたします。

記

1 遊休農地対策及び担い手の確保について

八千代市では、農業者の高齢化や担い手の不足によって、遊休農地面積が増加傾向にある。令和2年度の遊休農地合計面積は約115.6haであり、令和元年度から約1.7haの増加となっている。

多面的機能支払交付金を活用し、事業を実施している桑納、麦丸、保品の3地区では、遊休農地が解消されており、農地保全に対する若手農家の意識づけにも繋がっている。今後、他の地区においても積極的な事業実施が望まれる。

しかし、多くの遊休農地が存在する地区では、解消する人手が不足し、事業実施を諦めざるを得ない状況が生じているため、小規模であっても、制度を活用できるように、積極的な普及に努めていただきたい。

また、八千代市の農業を持続させていくために、将来の担い手を確保することはとても重要である。八千代市への新規就農希望者は増加傾向にあるものの、農業経験や技術の不足により、就農に結びつかない例もあるため、研修先や関係機関との活発な情報共有に取り組み、農業技術習得の支援をお願いしたい。

さらに、新規就農希望者の金銭的なサポートを推進するため、補助事業活用について積極的な周知、申請書類作成の支援をされたい。

2 有害鳥獣及び害虫対策について

市内では鳥獣被害が多く発生し、収量低下や生産意欲の減退に繋がるため、対策は喫緊の課題である。

八千代市特産の梨については、特に鳥類による被害が大きい。被害を最小限に抑えるには、多目的防災網の設置が有効であるが、設置には多額の費用を要し、農家の負担は大きい。県からの補助金があるものの、補助率が低く、不十分であるため、市単独の上乗せ補助を検討されたい。

また、昨年度は水稻にカメムシ類が大量に発生し、大きな被害が出た。植物防疫事業の活用は、害虫防除に欠かせないものであるが、空中散布に係る費用は、大きな農地面積を有する農家には負担となっているため、市からの補助額を増やし、農家負担の軽減を図られたい。

(例)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の1/10上乗せ補助(市独自補助)
3,860,000円^{※1}×1/10^{※2}=386,000円

※1 令和3年度の次世代産地整備支援事業費総額。

※2 補助割合については、芝山町を参考に代入。

3 人・農地プランの策定について

「人・農地プラン」の実質化は、意欲的な担い手への農地集積の促進に欠かせない。実質化されたプランがなければ、補助事業を活用している、あるいは活用を検討している農業者に大きな影響が出ることもあるため、策定は急務である。

現在公表されている工程表に沿った実質化に向けて、コロナ禍の中でも取組が停滞することがないように、着実に推進されたい。

さらに、農業者と行政による意見交換会等を開催し、農業者との積極的な情報共有に取り組まれたい。

4 スマート農業の推進について

今後、栽培管理の省力化や品質の向上等、産地としての競争力を高めていくためには、ドローンや管理システムの導入といったスマート農業の推進が不可欠となってくる。

県内では、農林水産省のスマート農業実証事業を活用し、自動運転による農耕機械の試験圃場を作るなど、新しい技術の導入を積極的に模索している自治体もある。

本市においても、先進技術の導入を目指し、関係機関と連携し、情報収集に努めていただきたい。